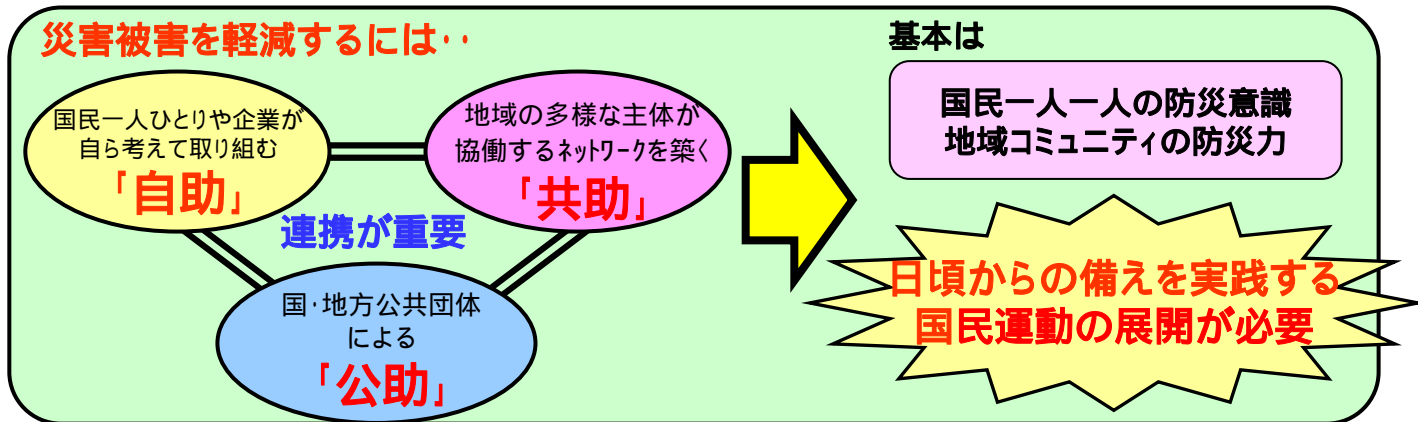


中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」について



経緯

平成17年7月26日、中央防災会議の下に
「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」設置

検討事項 国民運動を推進するための基本方針(平成17年度末まで)
国民運動の推進に向けた取組の具体的な推進手法(平成18年末まで)

背景

平成17年版 防災白書
(平成17年6月14日国会提出)

「地震防災戦略に掲げた『今後10年で死者数及び経済被害額を半減させる』という『減災目標』を達成するためには、社会全体でその目標を共有し、生命、身体、財産を守るための具体的な行動を実践する国民運動を展開しなければならない。」

平成18年度 防災対策の重点
(平成17年7月26日
中央防災会議決定)

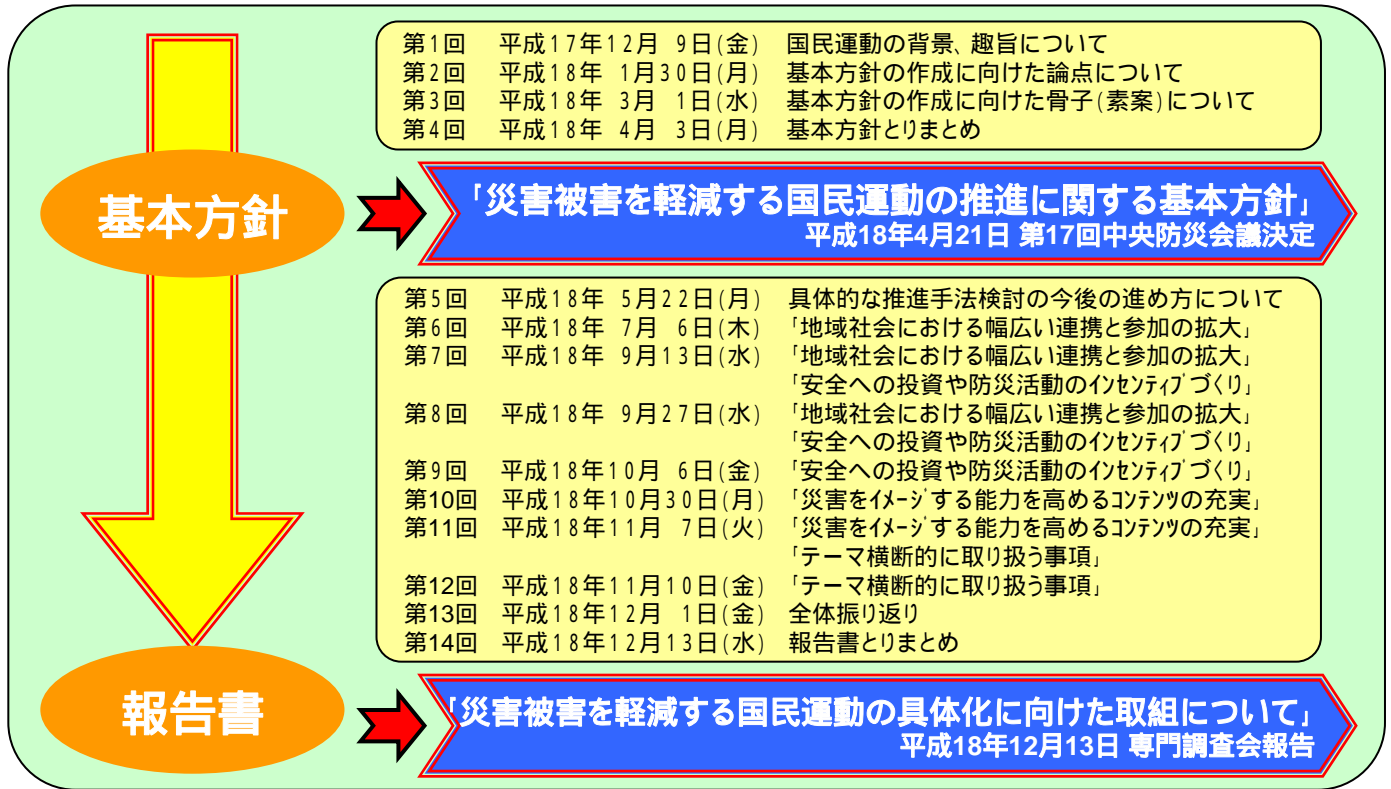
「個人個人の自覚に根ざした自助、地域コミュニティ等における共助の取組みも減災社会の実現のためには不可欠であることから、国民一人一人の防災意識及び地域コミュニティ等の防災力を向上させるべく、国民運動を展開していかなければならない。」

委員名簿 (平成18年12月現在) 敬称略・五十音順

座長 樋口 公啓 東京海上日動火災保険(株)相談役

委員	浅野 幸子	全国地域婦人団体連絡協議会事務局研究員
	池上 三喜子	(財)東京YWCA副会長(市民防災研究所理事)
	石川 正夫	(社)全国公民館連合会事務局長
	市川 啓一	(株)レスキューナウ代表取締役
	伊藤 滋	早稲田大学特命教授
	大牟田 智佐子	毎日放送ラジオ局報道部
	兼松 久和	全国自治会連合会会長
	木島 元生	(社)日本青年会議所 LOM情報・活動支援委員会委員長
	吉川 肇子	慶應義塾大学商学部助教授
	重川 希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	中川 和之	(株)時事通信社編集委員
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	東浦 洋	日本赤十字社国際部長
	平井 信吾	アサヒビール(株)総務法務部長
	福澤 武	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会長(三菱地所(株)取締役会長)
	福和 伸夫	名古屋大学大学院教授
	丸谷 浩明	京都大学経済研究所教授
	南将 美	(社)日本PTA全国協議会副会長
	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授
	山岡 耕春	東京大学地震研究所教授
	山口 勝	NHKアナウンサー
	吉田 浩二	(社)日本損害保険協会常務理事

検討経過



災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針の概要

はじめに ー安全・安心に価値を見だし行動へー

- ・安全、安心を得るために自助、共助、公助の取組が必要
- ・個人や家庭、地域、企業等が減災のための行動と投資を息長く行う国民運動へ

1 防災(減災)活動へのより広い層の参加 (マスの拡大)

- ・地域の祭りに防災のコーナーを
- ・防災訓練の際に家具備品の固定
- ・防災教育の充実
 [学校教育の充実、大学生の課外活動の促進、公民館の防災講座の開催]



ぼうさい探検隊

2 正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供 (良いコンテンツを開発)

- ・絵本や写真集、紙芝居、ゲーム等 多様な媒体の活用
- ・災害の体験談の活用



紙芝居「いなむらの火」

3 企業や家庭等における安全への投資の促進 (投資のインセンティブ)

- ・職場や自宅での安全への投資を促進
- ・ビジネス街、商店街における防災意識の醸成(「守る防災から攻める防災へ」)
- ・事業継続計画(BCP)への取組の促進



耐震補強工事の一例

4 より幅広い連携の促進(様々な組織が参加するネットワーク)

- ・国の機関、自治体、学校、公民館、PTA、企業、ボランティア団体などの連携



ガソリンスタンドを使った帰宅困難者支援訓練

5 国民一人一人、各界各層における具体的な行動の継続的な実践(息の長い活動)

- ・地域ごとに防災活動の推進会議の設置を促進
- ・地域、学校、職場等における防災活動の優良事例の表彰



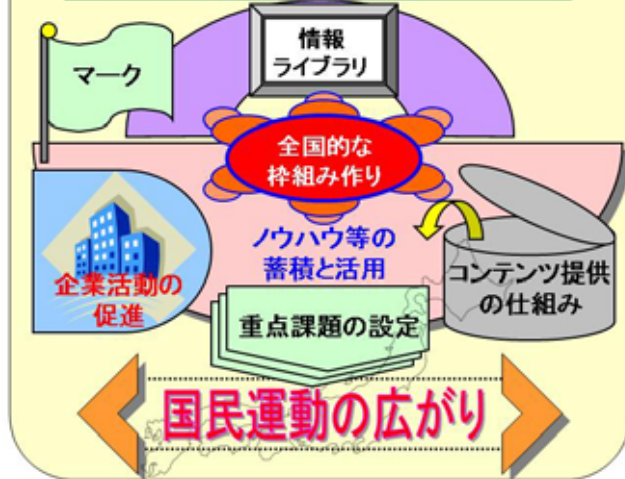
防災ホスターコンクール 防災担当大臣賞

災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について

◆平成18年4月21日決定◆
災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針

専門調査会で
具体的推進方を検討

災害被害を軽減する国民運動の具体化に向けた取組について（報告書の7つの柱）

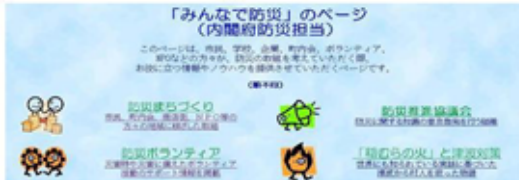


1. 国民運動の全国的な枠組み作り



2. 国民運動の展開に資する情報ライブラリの整備

現在のホームページ「みんなで防災」



わかりやすく体系化された情報を提供

国民運動 情報ライブラリ



3. ロゴ・マーク等の制定

(1) 防災活動への協賛



(2) 防災に関する付加価値



(3) 空間の安全性



4. 社会的課題の一つとして防災を関連づけた企業活動の促進

CRM* とは

企業が社会的意義（コース：Cause）と関連付けたマーケティングを展開すること。
*：CRM（Cause Related Marketing）

しくみ

企業：社会的意義と関連付けて製品等販売
基金等：支援先を選定し活動資金を交付
NPO/NGO：公益的活動・乳がん撲滅・森林の保護・飢饉撲滅

メリット：
① 販売促進
② イメージアップ

メリット：
活動資金の確保

重要な点

→ 焦点をあてるべき社会的課題の選択

① 企業自身のイメージに合うこと
② ステークホルダーの賛同

国民運動への応用イメージ

- 防災関連商品・サービスの売上げの一部を被災活動に寄付（マーク等の使用）
- 被災活動の趣旨に賛同した企業が公益的団体の活動を支援
 - 既存のNPO等防災関連団体もしくは基金に寄付
 - 自ら基金を創設

5. 災害をイメージする能力を高めるコンテンツを広範かつ効果的に提供するための環境づくり

コンテンツを広範かつ効果的な提供のための環境づくりが必要

媒体
○ 映画
○ 小説
○ 教材等

提供のしくみ
○ ロードショー
○ ベストセラー
○ 授業での活用

対象グループ
○ 少年、成人等
○ 家族、職場等
○ 一般向け等

新たな提供の仕組みの開発

特徴
 わかりやすい言葉 → 誰もが参加可能
 講師と直接対話 → 身近なふれあい
 気軽に参加 → 日常の延長

これをコンセプトに今までの学校、公民館講座に加えて次のような場所で展開

ショッピングモール、駅前広場、ビジネス街

防災についての実演を行い、から正しく知識をわかりやすく提供

マスメディアなどを通じた普及・啓発

過去の災害の特集記事を定期的に掲載する など
 生活に密着した楽しみやすい防災番組の作成 など

6. 重点課題を設定することによる推進

時機に応じて以下の様な重点課題をその都度設定し、国民運動を推進する

建築物耐震化
建物の耐震診断と必要な補強

家具の固定
L字金具、ベルトなど
大掃除や引っ越しシーズン等の節目で家具固定を!!

BCP策定促進
BCP作成及びマネージメントとしての定着
事業継続計画

家族同士の安否確認
（防災日本の4-Pの1つより）
○ 学校単位
○ ビル単位
で安否確認を伝える（※登録制、対象地域などの制約あり）
（例）ニッポン放送「安否確認ネットワーク」の例
民間・支団 など...

緊急地震速報の活用
地震発生1秒前
地震速報は1秒前まで
お知らせする前に
ゆれがくる前に
列車・エレベーターの制御など

災害時要援護者の支援
支援を要するご近所を助ける「家具固定お助け隊」結成!!

消防団・自主防災組織の充実
自らの地域は自らが守る!!

7. 国民運動展開のためのノウハウ等の蓄積と活用

地域の防災連携組織づくり
防災に寄与する活動を展開する全国的な組織間の連携を受けて、地域ごとに、自治体や防災活動に積極的な団体が要になり、多様な組織・団体が連携する防災体制を構築し、維持していく。

自治会、PTA、婦人会・女性会、青年会議所、町内会、公民館、消費者団体、商店街、など多様な組織・団体が連携

防災のための投資や備えと行動に対するインセンティブの活用
企業や家庭における防災のための投資やソフト面を含む備えと行動を促進するため、優待金利などのインセンティブの活用、ロゴ・マーク等の使用、防災関係の展示会や見本市の活用、防災の取組が優れているまちの安全性の周知などを行う。

よりよいコンテンツの作成
新たに災害をイメージする能力を高める素材を整備し、優れたコンテンツの充実に努める。コンテンツ作成に当たっては、コンクール等の方式を取り入れより幅広い層の参加を求めるとともに、災害のリスクに関し知識としてだけでなく体験として理解できるような教材の充実に努める。

優れたコンテンツをより広範囲に提供するための需要の発掘と把握
災害をイメージする能力を高めるためには、優れたコンテンツの整備のみならず、それが広範囲に提供されなければならない。そのためにはコンテンツに対する需要の発掘と把握が必要であり、それにふさわしい提供手段を選択する必要がある。

国民運動の実践の中で今後さらに充実